武雄市立武雄小学校いじめ防止基本方針

1. 策定の意義

いじめは、児童の人権の侵害であり、心身を傷つけ、時として生命や身体に重大な危険を生じさせるおそれがあることから、決して許されるものではない。

このため、いじめは「どの子どもにも、どの学校でも起こりうる」という認識を教職員全員が持ち、学校が一丸となって組織的に対応することが不可欠である。

このことから、本校は、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、再発防止の取り組みを充実させることを目的として、児童・保護者・地域・関係機関と連携して取り組むための基本的な方針を定める。

2. いじめ防止等に関する基本的な考え方

(1) 「いじめ」の定義

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等、当該児童と一定の人間関係にある他の児童が、心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童が、心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) いじめ防止に関する基本的な考え方

- ・ すべての児童が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず見守る。
- ・ いじめは、いじめを受けた児童の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることを、児童が十分に理解できるようにする。
- ・ いじめを受けた児童の生命・心身を保護することを第一義とし県、市、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携のもと、いじめ問題を克服することを目指す。

3. いじめの防止等のための指導体制・組織

学校の内外におけるいじめの防止等の措置を効果的に行うため、以下の組織体制を整備し、適切な運用と連携を図る。

(1) 学校いじめ防止対策委員会の設置と役割

法第 22 条に基づき、いじめの防止等の対策が実効的になるよう、「武雄小学校いじめ防止対策委員会」（以下「学校委員会」という）を置く。

- ・ 学校委員会は、いじめ防止対策推進法に基づく以下の事項について、調査審議、情報共有、及び対応方針の決定を行う。
- ・ いじめ防止等のための対策の充実に関する協議する。
- ・ 発生したいじめについて、支援・指導体制及び対応方針決定する。

- ・ いじめの解消および再発防止に関する協議する。
- ・ 事案の状況に応じ、校長の求めにより、外部委員を加え拡大対策委員会を開催する。
- ・ 学校委員会は、校長、教頭、教務、生徒指導主任、児童支援教員、養護教諭、教育相談等で構成する。

(2) 未然防止の対応、及びいじめ覚知後の対応

- ・ いじめの未然防止については、学校の基本方針に基づいて、学年と関係する担当者が連携しながら学校全体で取り組む。
- ・ いじめを覚知した場合は、いじめ防止対策推進法の規定に則り、「教育現場における安全管理の手引き」及び学校の危機管理マニュアルにそって、必要な組織を開催し、速やかに対応する。
- ・ いじめの発生・通報等を受けた場合は、速やかに学校委員会を開き、組織的な対応のもとで被害児童の人権の成長を旨とし、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。

4. いじめの未然防止の取組

児童が周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中で、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、よりよい学級集団づくりのための取組を推進する。

取組項目	武雄小学校での具体的な取組
道徳教育・人権教育の改善・充実	生命を尊重する心や他者への思いやり、倫理観などの豊かな心を育み、望ましい人権感覚を身に付けさせるため、教育活動全体における道徳教育及び人権教育の位置付けを明確にした取組を推進する。
児童の自主的な取組への支援	児童が自主的・自発的にいじめ問題を考え、自ら改善に向けた活動を進められるよう、人権集会やいじめ追放宣言などの学校の取組を促す。
いじめ防止強化月間の設定	毎年6月及び11月を「いじめ防止強化月間」に設定し、県と連携しながら、いじめ防止に関する学習や活動を集中して行う。
インターネットを通じて行われるいじめの防止	児童の状況に応じた情報モラル教育の充実に努め、インターネットを通じて行われるいじめの防止を図る。
家庭・地域・関係機関が一体となった取組	学校運営協議会や育友会総会、学校評価等を通じて、いじめが児童の心身に及ぼす影響や一体となった対応を行うことの重要性を広報啓発し、問題の理解を深めるための啓発活動を行う。

5. いじめの早期発見の取組

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われることも十分認識し、教職員は日常の観察や児童との信頼関係を基に、いじめを早期に発見・認知し、迅速に対応する。

取組項目	武雄小学校での具体的な取組
相談体制の整備	すべての小中学校に配置されたスクールカウンセラー（SC）によるカウンセリング体制を整備する。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の関係機関と連携した対応を行う。
実態把握の改善（アンケート調査）	年2回のアンケートの実施とともに、適宜アンケートを実施する。教育相談週間を設け、学校での生活状況や気になることなどについて個人面談し、いじめのさらなる顕在化を図る。
相談窓口の周知	県が設置する学校いじめホットラインや心のテレホン（365日24時間対応）、警察の少年サポートセンター（ヤングテレホン）などの関係機関の相談窓口を広く周知し、早期発見・早期対応を図る。
インターネット上の実態把握	県と連携し、ネットパトロールで得た情報を共有する。

6. いじめ事案への対応

(1) いじめ発生時の対応

- ・いじめの発見、通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。
- ・被害児童を守り通すとともに、毅然とした態度で加害児童を指導する。

(措置)

- ・いじめの発見、相談を受けた場合は、速やかに事実の有無を確認する。
- ・いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。（初期対応をしっかりと行う。）
- ・発見、通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、「学校委員会」に直ちに情報を共有する。
- ・組織を中心に、いじめの事実を確認する。
- ・事実確認の結果は、管理職が責任を持って、市教育委員会に報告するとともに、被害、加害児童の保護者に連絡する。
- ・犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、ためらうことなく所轄警察署に相談して対処する。

- ・いじめられた児童、保護者へは、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、不安を除去するとともに、いじめられた児童の安全を確保する。
- ・いじめた児童へは、自らの行為の責任を自覚させるとともに、いじめの背景にも目を向けた指導を行う。
- ・いじめた児童の保護者へは、いじめの事実を納得の上、以後の対応についての協力を求めるとともに、継続的な助言を行う。
- ・ネット上の不適切な書き込み等については、直ちに削除する措置をとる。なお、児童の生命、身体等に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄の警察署等に通報し、適切に援助を求める。

(2) 重大事態への対応

重大事案が発生した際は、次のとおり速やかに連絡・報告を行うとともに、連携して事案に対応する。

(連絡・報告の流れ)

発見者 → 担任(学年主任) → 生徒指導主任 → 教頭 → 校長 → 市教育委員会

7. 職員研修

いじめの防止等に向けた教職員の対応力の向上を図るため、県と連携を図りながら、研究協議や演習等を取り入れた研修を実施する。

- ・いじめの定義、対応についての研修や対応力向上を図る研修、情報モラル研修等を実施する。
- ・未然防止を目的とした道徳や学級活動等の指導実践について情報交換を行う。

8. 取組体制の点検及び評価

(1) いじめの問題に関する点検

いじめ問題の対応について、学校は自己点検を行い、改善・充実を図るため、定期的に「いじめの問題に関する点検項目」を活用して点検します。点検結果を教育委員会に報告する。

(2) 学校評価の活用

学校評価に共通評価項目として設定されている「いじめ問題への対応」について、評価の観点・具体的方策を設定し取り組むとともに、年度末に評価を行い、次年度に向けた取組の改善に活かす。